

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション政策に係る調査等			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(国際担当) 参事官(イノベーション創出環境担当) 参事官(社会システム基盤担当)	室谷展寛 梅澤 敦 横井理夫 新田隆夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集活動等により科学技術・イノベーション会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め、国民の理解の増進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。 国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。 ウェブサイトの整備等による情報発信を促進する。 国立研究開発法人制度の適切な運営のための調査・検討等を行う。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	27.1	37.8	29.9	31.3	
		補正予算	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	27.1	37.8	29.9	31.3	0
		執行額	18.7	23.5	19.2		
		執行率(%)	69%	62%	64%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	62%	64%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	5.7					
	職員旅費	7.9					
	科学技術基礎調査等委託費	11.7					
	庁費	3.7					
	情報処理業務庁費	2					
	その他	0.4	0				
	計	31	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	世界における共通課題を認識等することにより、国際交流、ひいては我が国の国際貢献に繋げる。 成果目標として、二国間会合等を通じて明らかになった科学技術に関する最新情報等の分野数を維持する。 (備考欄参照)	会合等を通じて明らかになった科学技術に関する課題の分野数		成果実績	件	15	17	14
		目標値	件	14	15	15	-	15
		達成度	%	107	113	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当該年度に出席した二国間会合等で議論された科学技術に関する分野の数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国民に支持される科学技術・イノベーション政策を推進する。 成果目標として総合科学技術・イノベーション会議Webサイトへのアクセス件数を対前年度1%程度増加させる。 (備考欄参照)	総合科学技術・イノベーション会議インターネットへのアクセス件数(Webサイトを訪れた重複のないユーザー数)		成果実績	件	1,512,686	1,446,173	1,450,573
		目標値	件	1,353,000	1,527,000	1,460,000	-	1,465,000
		達成度	%	111.8	94	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合科学技術・イノベーション会議Webサイトへのアクセス件数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムを構築するため、本格的な産学官連携を推進する。 成果目標として、研究開発法人における企業からの共同研究費受入額について平成25年度(62億円)比で、約5割増加を目指す。 (第5期科学技術基本計画における目標値をもとに設定。このため、目標最終年度は、同計画の最終年度である平成32年度とする。なお、平成29年度実績については、現在集計中のため明示できない。また、達成度は、目標最終年度の目標値に対する達成度である。)	研究開発法人における企業からの共同研究費受入額		成果実績	億円	100.3	129.1	-
		目標値	億円	-	-	-	-	93
		達成度	%	107	138	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査(平成25,26,27,28事業年度)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国際会議等の場における情報収集・発信		活動実績	回	6	7	6	-
		当初見込み	回	6	6	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国内実地調査による情報収集等		活動実績	回	100	81	80	-
		当初見込み	回	160	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国際会議等の情報収集に必要な経費/出席回数		単位当たりコスト	百万円	1.6	0.9	1	1.7
		計算式	経費/回	11百万円/7回	6百万円/7回	6百万円/6回	10百万円/6回	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国内実地調査経費/延べ回数		単位当たりコスト	千円	18	31	17	24
		計算式	経費/回	1,761千円/100回	2,570千円/81回	1,391千円/80回	2,492千円/100回	

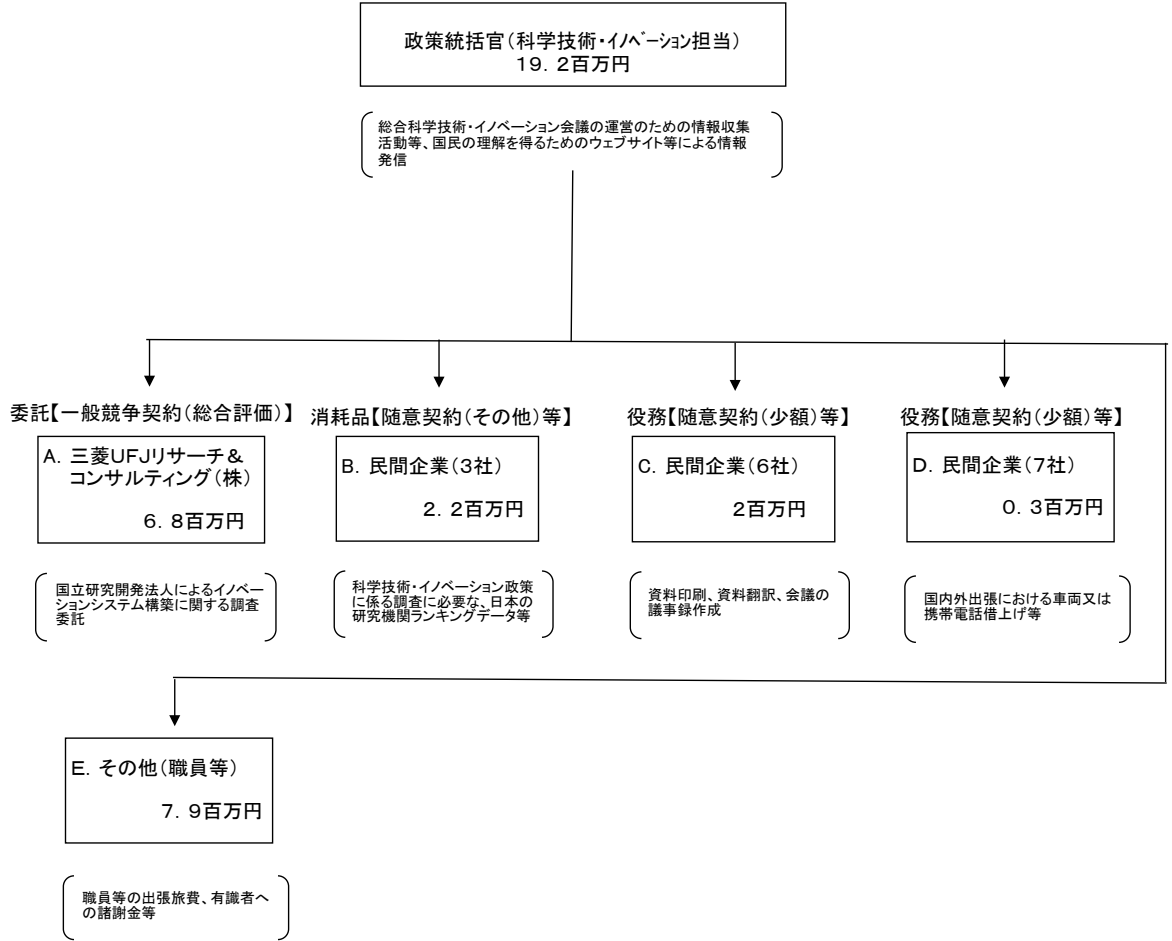
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・科学技術政策は、科学技術基本計画、成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の業者から見積書を徴取した上で選定している。 ・一者応札となってしまった案件については、委託調査の事業内容の専門性が高いこと等に因るものであるが、全体として一般競争入札等を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。 ・競争性のない随意契約により契約することとなった案件については、当該データを提供している法人が直接販売を行っているため、結果として競争性のない随意契約により契約することとなった。今後競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることとしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際会議や調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるよう適切に執行しており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・主に調査や情報発信に必要な旅費、庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。今後とも事前に精査し、真に必要なものに限定して実施したい。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・情報収集のため、国内外の会議等に出席し情報収集等を行う際には、併せて我が国の科学技術政策・施策等の発信に努め、コスト削減、効率化に向けた取り組みを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・我が国及び世界が抱える課題を解決するため、分野・国境を越えて研究成果の共有・相互利用を促進することにより、従来の枠を超えた価値が生み出される状況にある。国内外の優れた研究者、国際機関関係者等との対話が促進されたという実績は、世界における共通課題の認識や国際交流、ひいては我が国の国際貢献という目標が達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・国際会議等の場における情報収集・発信については、当初見込みどおり達成している。 ・国内実地調査による情報収集等の達成状況は約80%であるが、効率的に情報収集等を行ったことや、先方が会議等で内閣府に来庁した際に意見交換等を行うことにより、必要な情報を収集すること等ができたため、結果として国内実地調査の回数が見込みを下回った。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信したが、今後も一層活用されるように努めたい。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・契約等は競争入札等によるコスト削減、出張等の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の削減に努めている。 ・活動実績等を踏まえ、以下のとおり事業見直しを実施している。 平成27年度予算において、総合科学技術・イノベーション会議の事務局機能強化のため非常勤職員手当を集約化するなど見直しを図った。 平成28年度予算において、より効率的に業務を行うため、会議開催回数等の見直しを図った。 平成29年度予算において、情報収集及び情報発信の事項を統合し、効率的に業務を行えるように見直しを図った。 平成30年度予算において、執行実績を踏まえ、効率的に業務を行えるように見直しを図った。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き経費の効率的な執行を図るため、共通経費の集約など予算事業の見直しを検討する。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。 また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる30年度の目標値を記載している。 ・アウトプットの活動見込みについて、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、平成31年度の活動見込みを設定することは困難である。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0050.0054.0055	平成23年度	0046	平成24年度	0054	平成25年度	0131
平成26年度	0128	平成27年度	0141	平成28年度	0134		
平成29年度	内閣府 (0140)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.クラリベイト・アナリティクス・ジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査の実施	3.3	消耗品費	科学技術・イノベーション政策に係る調査に必要な、日本の研究機関ランキングデータ等	1.6
その他の経費	上記調査の補助等	2.9			
一般管理費		0.6			
計		6.8	計		1.6
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.(株)霞ヶ関トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際会議等旅費	5.7			
計		5.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

